

一般質問13人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、6月定例会会議録は9月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 工業の森・新白河B工区の造成計画の概要について示せ。

答 全体の開発面積が約69・5ヘクタールで、そのうち分譲する平場の面積が31・8ヘクタールとなっている。

問 3月議会の答弁の内容について伺う。前産業部長が三菱ガス化学は本市への投資計画を取りやめと答弁されているが事実か。

答 三菱ガス化学の進出については、白河で事業を展開するという基本的な変更はない。

問 子供・児童の貧困児童生徒数は何人か。

答 平成24年度確定が小学校506名、中学校334名、25年度が小学校430名、中学校285名となっている。

問 憲法96条について、市長はどのように理解されるのか。

答 憲法は、国家のあり方を決めた基本法であることは言うまでもないが、その重要な

機能として国家権力を制限して国民の権利や自由を保障するという役割がある。

問 大屋地区飲料水対策について

答 現在進めている水道事業の統合の中で安定供給に努める。

室井 伸一

問 風しんの予防接種について

答 現在、少子化が進むなか、次世代を担う子供が健全に生まれ、健やかに育つことができる環境づくりを推進することとは、大変重要である。全国的に拡大している風しんの流行は、安心して子供を生み育てようとしている世代に不安を招いている状況であり、風しんの感染から守る体制づくりが喫緊の課題ととらえ、今回、風しん予防接種の費用助成に取り組んだところである。

問 胃がん対策について

答 集団検診で、エックス線

検査、個別検診で、エックス線検査と内視鏡検査のどちらかを選択する方法で実施している。現在、胃がんリスク検診は実施していないが、今年2月より慢性胃炎にもピロリ菌除菌が保険適用されており、必要性は認識している。しかし、国では検査の有効性、信頼性、効率性等について検証しており、導入については動向を注視しながら検討してまいりたい。

緑川 撰生

問 地域づくり活性化支援事業補助金の有効活用について。

答 市民活動団体にとって、この補助事業は必要かつ有効だと考える。3年間という補助期限と、3分の1の自己資金を調達できず、公益的な活動であつても終了してしまう事業もあるようだ。今後はさまざまな課題を探りながら、この事業の目的である「市民協働」の推進を図っていったきたいと市当局に訴え、さらなる有効活用を伺った。

問 事業費に対して3分の2以内の補助を行うものである。この活用で、地域の伝統的行事の継承や復活に貢献したことは、地域振興や絆づくりに

深谷 博歩

問 防災体制に対する強化策を市長に伺いたい。

答 震災から2年余りが経過し災害における反省とその対策とし、通信手段の確保や多様な災害に対応できるように防災ポケットマニュアルを全職員に配付周知した。今後、地域防災計画における体制に対し計画との整合性を図りながら修正を行っていく。

問 農村公園管理について

答 公園敷所在地の借地条件に一部不備が認められるが、今後どのように統一した管理をするのか伺いたい。

問 3月定例会で除染を目的に公園を追加する議案を上げた。合併後、市が管理する農村公園数は、34カ所あり、表郷地域では10カ所中、7カ所の漏れがあり、条例改正により名寄せのみで追加したために借地条件までは精査できず是正までには至らなかった。

公平性や、受益者負担の観点からも公園の借地条件の統一化を図るとともに固定資産税の減免措置を講ずる等の対応を考えている。



農村公園

大竹 功一

問 本年5月、国際交流事業としてフランスの姉妹都市に協会関係者（協会会長・市長夫人・議長・随行員）が市の補助金（税金）で渡仏した。全額、市の負担で行ったにもかかわらず、5泊7日の日程中、協会の交流事業は1日だけであり、あとはほとんど観光となっている。一般参加者は、全額自己負担で参加しているのに、それでも市民の税金で行かなければならないのか。

答 パリ市内等の歴史的文化的遺産の観光も含め、市民交流事業であり、事業として問題ないと理解している。

問 交流事業に市長夫人・議長が同行した根拠を示せ。

答 相手市から国際的儀礼を踏まえ正式招待を受け、震災後の激励や支援の御礼のため、公式な立場の訪問者として、協会より参加を依頼した。

問 「広報白河」の市長の掌控え帳について、市政に関するものがほとんどなく、規程違反しているのではないか。

答 「普段の市長の考えが分かっている」との声もいただいている。市民に市長の考えを伝えるのも広報の役割であると考えている。

石名国光

問 JRグループ主催「ふくしまステイネーション」対策について伺う。

答 平成27年4月から6月の3カ月間、福島県を全国的に宣伝販売するもので本市の観光の魅力に磨きをかける契機となる。さらに、他市町村と連携し東北の玄関口白河を起点に広域的な観光ルートを確立したいと考えている。加えて、県南地方の物産を集めP

Rする物産館的な機能を有する施設も必要であると考えている。

問 南湖公園の「千世の堤」下にある史跡指定地内広場の活用と進入路の拡充と整備について伺う。

答 桜祭りの時期は臨時駐車場として開放しているが、桜や紅葉シーズンは南湖周辺全体が渋滞の現状であり、南湖の保存管理計画でも、歩行者に配慮し、一般車両の進入規制を検討するとされている。ことも踏まえながら、利用者の回遊性を高めるため、県道「南湖公園線」から千世の堤東側の史跡指定地広場への進入路の拡幅や駐車場の確保について関係機関と協議してま



千世の堤

十文字 博 幸

問 企業誘致の現状と「工業の森・新白河B工区」の造成について、本市における企業誘致の現状について伺う。

答 企業誘致においては、首都圏からの近接性や交通のアクセスだけでは優位性があるとは言えず、大学や試験・研究機関との連携や、市の魅力などにも必要になってきており、その意味では、自治体間での誘致合戦は熾烈なものになると考える。

問 住民基本台帳カードについて、普及率と使用状況はどうか伺う。

答 住基カードの発行件数は、本年5月末で1万1923枚となつている。これから、転出や死亡により失効したカードを差し引いた有効枚数は9291枚で、普及率は14・8%となつている。

問 市税等の口座振替キャンペーンがスタートしたが申請状況はどうか。

答 口座振替の普及促進はもとより、日曜窓口開設のほか平成24年4月からはコンビニ収納を稼働させるなど、納税の利便向上を図ってきたところである。



市民課窓口

穂積 栄 治

問 少子化対策について

地域自治区の人口減少率が大きい。今後、減少率を小さくする対策を早急にとる必要があると考える。地域自治区における少子化対策のため、小野田小学校児童増加促進対策事業のような対策を各地区へ拡大することはできないか。

答 事業は、旧東村から引き継いだ暫定施行条例に基づき実施している。表郷及び大信については、未売売の住宅団地があり、まずは売売に努める。

問 現時点で同様の事業を他地域へ拡大することは難しい。河川の火入れについて

答 今後の対応について県に確認したところ、「火入れの

安全対策及び放射性物質の影響等について、地元自治体及び関係機関と協議しながら対応したい」との回答を得た。

柴原 隆 夫

問 当市の主要な街路と交差点に、例えば郡山市の「さくら通り」とか「○○交差点」のように名称があれば街中に潤いがあり、観光案内にも大変便利と考えるがどうか。

答 一般公募などにより案内標識や観光パンフレット等に表記できるよう考える。

問 図書館駐車場は市民文化会館建設用地となることから現在の206台から133台に縮小される。もし図書館の利用に影響が生じては困る。芝生化したイベント広場の活用をも含め対応策を考えているのか。

答 通常の図書館利用には支障はないと考えている。

問 小中学校、幼稚園、保育園、児童クラブ等におけるAEDを用いた除細動と心肺蘇生法を講習会で職員が習得することは子供たちの命を守る上で大切なことである。

答 消防署員に講習会をお願いしAEDの扱いと心肺蘇生法の講習会を実施している。消防署員の都合がつかない場

合は日本赤十字社に講師派遣をお願いしている。

佐川京子

農政について

問 白河の農業を強化するための行政の取り組み方について、TPP参加を控え、白河の農業が生き残っていくために、農産物の白河ブランド化の確立や、国内、海外へと販路を開拓する等、民間任せでなく行政の積極的関与を要望したい。

答 抜本的な農業政策・農業構造の転換を考えなければならぬ。白河ブランド事業の質の向上やPR方法をさらに検討するとともに、市職員の育成、国や県、JA職員等OBの活用を検討を考えている。



白河ブランド認証商品カタログ

観光行政について

問 四季毎に市内各地で行われている祭りやイベントを、市の観光課でバックアップし、PRし、市民の一体感の醸成や生活の潤いづくりに貢献してほしい。

答 年間約25件の祭りが四季を通して開催されている。季節ごとのイベントを一括にPRすることは観光客の誘致に有効なので、より効果的で一体的なPR方法を探っていく。

藤田久男

問 アベノミクスによる急速な円安について。農産物経営を直撃しているが市はどのような対策を検討しているか。

答 中小企業、農業者に対していろいろな制度資金が用意されているが、急激な経済変動に対応できない部分もあるので柔軟に対応できる市独自の融資制度を各金融機関と検討する。

問 市が雇用する臨時職員は何人か。また、募集方法はどうしているか。

答 平成25年6月1日現在、254人である。募集方法は各担当課がハローワーク白河へ求人申込を行い、応募者と面接の上、採用を決定している。

臨時職員の住所内訳は6月1日現在、市内189人、市外65人となっている。

教育委員会について

問 学校敷地発注について

答 学校施設工事は、学校、PTA、地域の要望意見を反映するように努めている。また、学校施設工事は子供の安全確保を最優先に考え施工している。

吾妻一郎

問 河川堤防の管理（堤防の枯れ草火入れ）について

答 県においては、県管理河川の火入れにより放射性物質濃度の濃縮や焼却灰の飛散などが懸念されることから、これまで自粛を要請している。

今後の対応について県に確認したところ、火入れの安全対策及び放射性物質の影響について、地元自治体及び関係機関と協議を行いながら対応すると聞いている。また、今後の河川管理については、福島県河川・海岸施設維持管理基準に基づき河川パトロールによる点検や除草等の環境保全を行い、適切に維持管理すると聞いている。（平成24年度白河市の火入れ許可件数12件、自粛件数4件）

問 南湖公園の松くい虫の被害状況と被害対策及び桜の管理について

答 松くい虫の被害調査の結果、約80本の被害木を確認している。被害の蔓延を防ぐため薬剤の散布や伐倒駆除・樹幹注入についても準備を進めている。桜は、テングス病等の剪定処理をしている。貴重な観光資源を後世に引き継ぐため、桜の樹勢回復方法についても調査を行っていく。



松くい虫伐倒駆除の様子

深谷弘

教職員の多忙化について

問 教職員が忙しすぎて、子供と触れ合う時間が十分に取れないことが大きな問題となっている。多忙化解消の意義・必要性について教育委員会の認識を問う。

答 子供と触れ合う時間の減少や授業の準備をする時間が確保しにくい状況があり、教職員の心身の健康管理などさまざまな影響が考えられ、大きな課題だと認識している。

問 勤務実態はどうなっているか（持ち帰り残業も含め）。過労死ライン（1カ月の時間外労働80時間）を超える人数は。

答 市内3校の4、5月の時間外労働は、月平均45〜50時間。昨年度の時間外労働80時間以上の教職員（管理職含む）は、小学校で、月平均11名。中学校で、月平均13名。持ち帰り残業は把握していない。実態調査が不十分なので、2学期中旬頃と年度末に実施したい。

問 多忙化解消の取り組みはどうなっているか。

答 国・県の通達を受け、校長会で対策を協議、各学校で軽減に努めている。

傍聴席

6月定例会の傍聴者数は次のとおりです。（延べ人数）

- 6月20日（木）25人
- 21日（金）3人
- 24日（月）3人